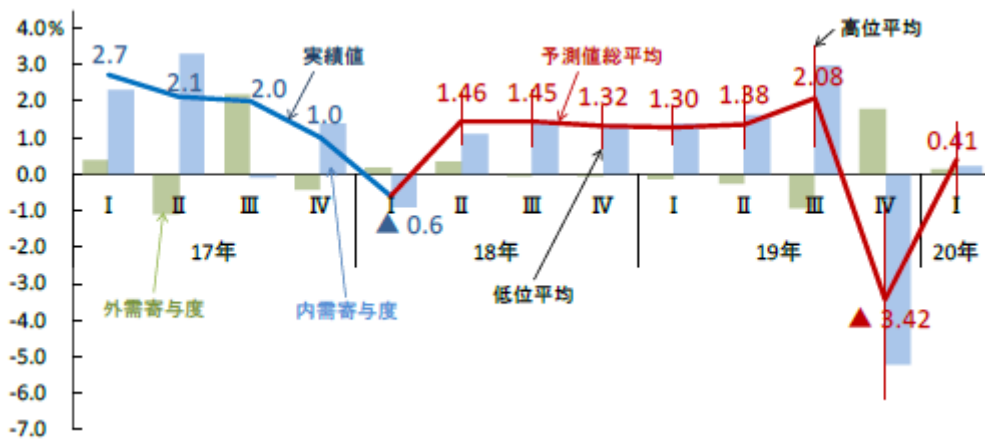


ESPフォーキャスト調査とは、従来経済企画協会が実施してきた「ESPフォーキャスト調査」事業を2012年4月より公益社団法人日本経済研究センターが引き継いで実施しているもので、日本経済の将来予測を手掛ける信頼度の高い民間エコノミスト約40名が毎月行っている経済動向に関する予測内容を、所定の調査票に基づいて集計し、その結果を明らかにしたものである。現在、来年10月に予定されている消費増税の影響がどのように出てくるか関心がもたれるところであるが、最新の今年8月段階での本予測調査によれば、2018年4～6月期以降の実質経済成長率（前期比年率）予測は、今後、1.3%～1.5%程度で推移した後、2019年7～9月期には一部で消費税増税前の駆け込み需要の発生を織り込んで2.08%に上昇し、10月～12月期にはその反動減から▲3.42%に低下したあと、2020年1月～3月には0.41%に回復するとの予測が立てられている（図表1）。

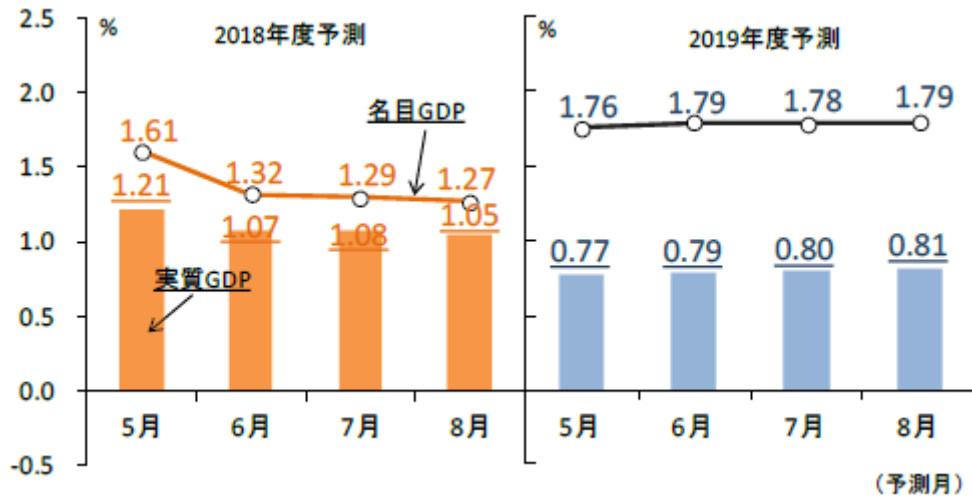
（図表1）四半期実質GDPの成長率予測（前期比年率）



（注）1. ESPフォーキャスト調査による（2018年8月8日）  
 2. 高位平均とは、高い数値を提示した8名による平均値である（以下の図表において同じ）。

これを年度ベースでならしてみると、2018年度の実質成長率は1.05%程度（名目1.27%）、2019年度は0.81%（名目1.79%）が見込まれている。消費税増税に対応して、「ESPフォーキャスト調査」に係わった民間エコノミストは、ある程度の駆け込み需要・その反動減は避けられないものの、財政政策による下支え等の対策が採られることによる平準化も図られるため、全体としてマイナス成長への落ち込みは避けられると予想しているとみられる（図表2）。

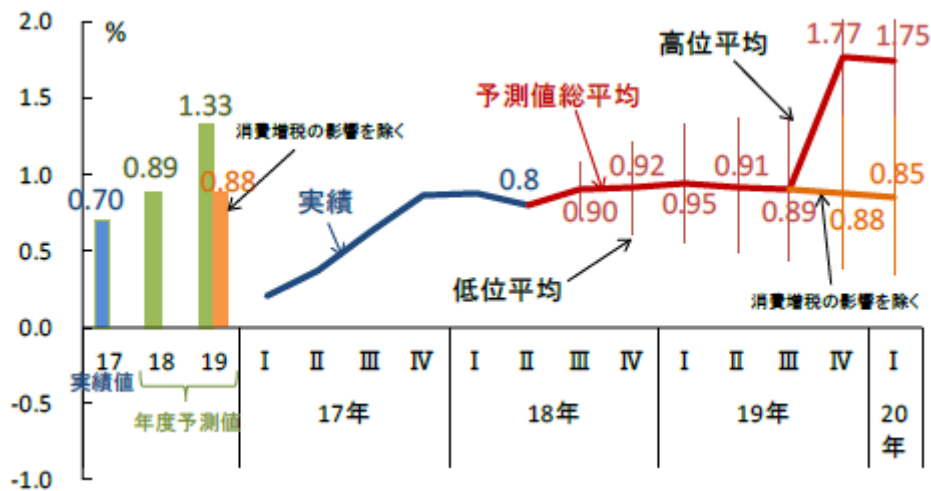
(図表2) 実質・名目GDP成長率予測 (年率)



(注) ESPフォーキャスト調査による (2018年8月8日)

こうした中で、消費税増税の影響がコストアップ要因となることから、消費者物価上昇率は2019年10月～12月期以降、本予測調査では前年同期比で1.8%程度の上昇が見込まれているが、消費税増税の影響を除くと、消費マインドは弱含みであり、依然消費者物価上昇率は1%に達せず、0.9%弱にとどまると見込まれている (図表3)。

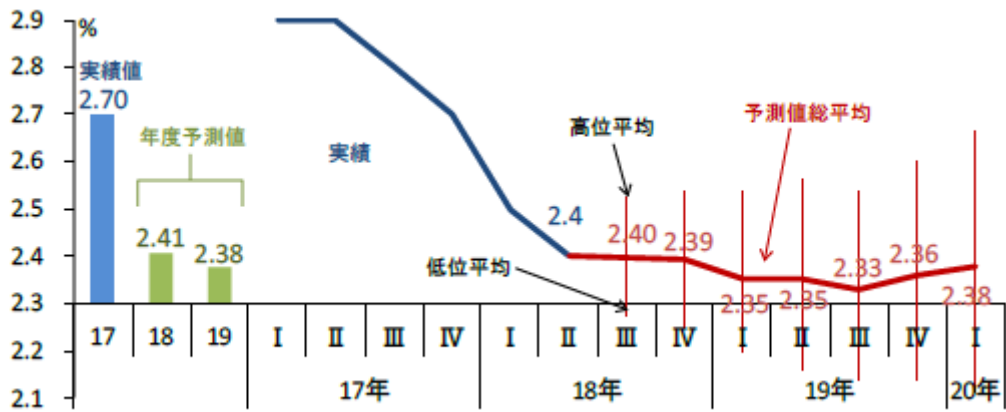
(図表3) 消費者物価上昇率予測 (前年同期比)



(注) ESPフォーキャスト調査による (2018年8月8日)

失業率については、2018年7月～9月期以降2019年7月～9月期まで緩やかに低下を続け、その後2020年1月～3月期まで小幅上昇に転じ、年度平均では2018年度2.41%、2019年度2.38%と見通されている (図表4)。

(図表4) 失業率予測 (%)



(注) ESPフォーキャスト調査による (2018年8月8日)

今後、2019年度当初予算において、住宅建設、自動車購入等をはじめとして、消費税増税に伴う駆け込みの需要の抑止、その反動減に対応する下支え対策などが、財政・金融・税制等の措置を通じて多面的に打ち出されると考えられるので、それらが奏効し、経済に必要以上のかく乱要因にならないことが期待される場所である。

(荒井 俊行)